



原子力産業新聞

2013年2月7日
平成25年(第2657号)
毎週木曜日発行
購読料1年前前金(消費税、国内送料込)
会費 9,500円(1部220円)
非会費 15,000円(1部350円)
(当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

規制委、新安全基準骨子案まとめ

シビアアクシデント対策でテロも想定

7月の施行に向け パブリックコメント開始

原子力規制委員会は6日、原子力発電所の新安全基準骨子案を取りまとめた。昨秋の同案発足と合わせて改正された原子炉等規制法に基づき、外部専門家の参画を得て検討を進めてきたもので、担当委員の更田豊志委員が同日の定例会合で報告した。今後、パブリックコメントに付せられ、委員会規則案として成案を作成した上で、再度パブリックコメントを行い、七月に新制度が施行される運びとなっている。

骨子案は、福島第一発電所事故を踏まえたシビアアクシデント対策と、設計基準に分かれており、項目ごとに要求事項を整理している。シビアアクシデント対策では、意図的な航空機衝突等、テロによる炉心損傷発生を想定した「特定安全施設」も要求している。同施設は、原子炉建屋とは同時破壊を防ぐべく100m以上の距離を置くこととし、格納容器破損を防止するための機能を有する「第二制御室」整備などを求めている。設計基準では、福島第一発電所事故の教訓を踏まえ、全交流動力電源喪失(いわゆる「指針二十七」)に対する設計上の考慮として、非常用所内直流電源設備が、原子炉の安全停止、停止後の冷却に必要な電力供給をできるように求めているが、その持続時間については、シビアアクシデント対策の中で、恒設電源、可搬式電源、それぞれ二十四

時間としている。規制委の検討チームは、一月十八、二十五日の二回にわたり、事業者

敦賀破砕帯精密調査

原電 規制委評価受け、反論

日本原子力発電は五日、敦賀発電所敷地内破砕帯調査に関する原子力規制委員会の有識者会合の評価を受け、同社によるこれまでの調査中間報告を同委に提出すると

もに、評価会合での指摘を踏まえた追加調査を実施した上で、総合的評価を取りまとめるとの見解を発表した。

規制委の有識者会合は一月二十八日、敦賀敷地内破砕帯について、耐震設計上考慮する活断層である可能性が高いとの評価結果を取りまとめた。これに対し、原電は、調査データが十分に考慮されていないなど、反論を示していた。

原電は、今回提出の中間報告を根拠に、規制側が活断層との判断に際し指摘した敷地内に浦底断層から分かれるD-1破砕帯の北側トレンチピットで確認された「G断層」、同じく西側ピットに確認された「K断層」に関する活動性、連続性

「電力は正に生命線」

茂木経産相 電事連各社長と懇談



茂木敏充経産相は、一月三十日、都内ホテルで行われ、経産省幹部、電力各社長ら出席のもと、今後のエネルギー政策について意見を交わした。

冒頭、電事連の八木誠会長(関西

電力社長)は、全国的に原子力発電所の再稼働が見通せない中、最大の使命として、電力の安定供給に努めている姿勢を述べ、政府側に理解を求めた。

これに対し、茂木大臣は、現政権下で打ち出された成長戦略策定にも触れながら、経済対策を進めるに際し「電力供給は正に生命線」として、エネルギー安定供給の重要性を述べた。原子力政策に関しては、「安全第一」としては、「安全第一」とした上で、原子力規制

委員会からの専門的判断により、安全性の確認されたプラントは再稼働すべきとの考えを示した。また、震災後に逼迫したエネルギー需給状況を踏まえ、電力システム改革の推進、国民理解の醸成にも言及し、電力業界に対し様々な課題への対応を求めた。

電力各社からは、原子力発電所敷地内の破砕帯問題、大間発電所の建設推進、冬季需要期の火力トラブル対策などの発言があった。

規制委員 国会承認へ

衆参両院に

政府は一月二十八日、衆参両院の議院運営委員会に、現在の原子力規制委員会の委員長および委員の国会同意人事

の事後承認を求めた。田中俊一委員長と四人の原子力規制委員は、事前の国会承認が法定されているものの、現在は特例として認められている原子力緊急事態宣言が発令されていることから、当時の野田首相(民主党政権)で任命されている。安倍自民党政権になって、「現在の原子力規制委員は」原子力規制に真摯に取り組んでいる(菅義偉官房長官)として、一月十五日に国会への事後承認手続きを行うことを閣議決定していた。

米国から除染専門家を受け入れ

環境省

環境省は四日、米国の除染に関する専門家二名を受け入れた。

原子力 営業品目

- キャスク関係 MOX燃料製造設備
- 燃料取扱装置関係 ホットラボ・セル関係
- 核燃料再処理機器関係 照射装置関係
- 放射性廃棄物処理装置 原子力周辺機器関係

上記の設計・製作・据付・試運転

KCPC

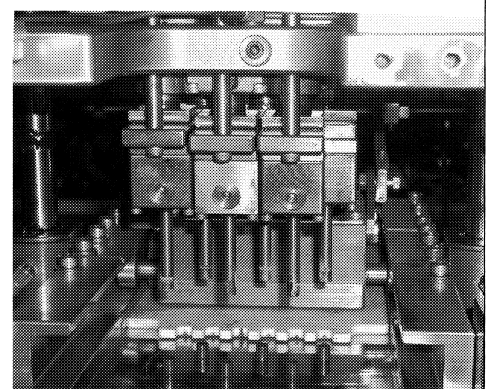
原子力関連機器・装置の信頼を誇る
KCPCはお客様の種々のニーズに対して
高い技術と長い実績でお応えしております。

未来へ挑戦する KCPC

木村化工機株式会社

■本社工場 ☎ 06-6488-2501
■東京支店 ☎ 03-3837-1831
E-mail:tokyo@kcpc.co.jp

ファックス 06-6488-5800
ファックス 03-3837-1970



MOX用レシプロ式プレス機

この一週間の出来事

(1月31日(木)~6日(水))

- 消費者庁他、福島で食と放射能でシンポ (1日)
- 賠償支援、7千億円増の3兆1千億円に (4日)
- 自民・エネ戦略調査会、原子力で議論 (4日)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース

- 国会でエネルギー環境戦略見直しの議論 (2面)
- 双葉町議会選で前議7名元議1名当選 (2面)
- 原産協会26日安全シンポジウム開催へ (2面)
- 1月の原子力発電利用率5.3% (4面)

◇海外ニュース

- 英セントリカ社が新設計画から撤退 (3面)
- フィンランドの新設計画に5社が入札 (3面)
- 欧州議会が安全性向上で決議案を策定 (3面)